



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤田 明久
問合せ先責任者（役職名） 取締役統括本部長（氏名） 大貫 春樹（TEL）029(233)5825
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期中間期	2,378	9.6	103	—	101	—	75	—
2025年3月期中間期	2,169	—	△24	—	△33	—	△40	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 97百万円（ —％） 2025年3月期中間期 △43百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	12.46	12.34
2025年3月期中間期	△7.16	—

（注）1. 当社は2025年6月27日に開催された第43期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期を11月末日に変更しました。

（注）2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、2025年3月期中間期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期中間期	3,162	886	26.6
2025年3月期	3,018	517	15.7

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 766百万円 2025年3月期 421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2025年4月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,226	—	149	—	161	—	134	17.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2025年11月期は決算期変更の経過期間に伴い8か月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,680,000株	2025年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	439株	2025年3月期	439株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,023,949株	2025年3月期中間期	5,669,561株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化により雇用や所得の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方、原材料価格の高騰や、それに伴う物価上昇、米国の関税引き上げによる影響など不確定要素も多く、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、回復基調は続いているものの原材料をはじめとする物価の上昇に加え、人手不足による人件費関連コストの上昇が続いております。個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇に伴う節約志向も継続しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社グループは、既存店を中心に効率を重視した店舗運営に努め、自社アプリ会員及びライン会員の獲得を強化し予約の獲得に繋げて参りました。また、原材料価格の上昇に加え、エネルギーコスト及び採用関連コストの上昇も例外なく発生しており、季節商品の入替にあわせたグランドメニューの変更や価格の見直しなど、業態ごとにコストの最適化を進めて参りました。出店につきましては、国内のインバウンド需要に対応する業態として、エンペラーステーキ1号店を新宿歌舞伎町にオープンいたしました。

今後は、既存店舗の業況改善と安定を主軸としつつ、インバウンド需要に対応した新規出店により、事業規模の拡大に繋げて行く方針であります。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高2,378,619千円（前年同中間期比9.6%増）、営業利益103,802千円（前年同中間期は営業損失24,296千円）、経常利益101,262千円（前年同中間期は経常損失33,761千円）、親会社株主に帰属する中間純利益75,075千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失40,611千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,181,401千円となり前連結会計年度末に比べ18,113千円(0.8%)増加いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の増加に伴う「現金及び預金」の増加27,486千円及び「売掛金」の減少21,569千円等によるものであります。

固定資産は、967,017千円となり前連結会計年度末に比べ111,603千円(13.0%)増加いたしました。

これは主に、店舗出店に伴う「有形固定資産」の増加82,082千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,863,539千円となり前連結会計年度末に比べ210,704千円(10.2%)減少いたしました。

これは主に、仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少26,992千円、借入金返済による「短期借入金」の減少100,000千円等によるものであります。

固定負債は、412,755千円となり前連結会計年度末に比べ14,306千円(3.4%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、886,559千円となり前連結会計年度末に比べ369,163千円(71.4%)増加いたしました。

主な内訳は、新株予約権等の行使による「資本金」の増加135,100千円及び「資本剰余金」の増加135,100千円によるものであります。また、「親会社株主に帰属する中間純利益」75,075千円、「その他有価証券評価差額金」の増加20,581千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,136	1,841,623
売掛金	146,128	124,559
原材料及び貯蔵品	77,615	85,647
前払費用	84,449	91,692
その他	40,957	37,878
流動資産合計	2,163,287	2,181,401
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	130,177	168,863
その他（純額）	82,611	126,007
有形固定資産合計	212,789	294,871
無形固定資産	1,374	2,185
投資その他の資産		
長期貸付金	23,662	20,155
繰延税金資産	75,785	64,295
敷金及び保証金	370,409	377,414
長期預金	17,500	20,500
その他	153,892	187,595
投資その他の資産合計	641,250	669,961
固定資産合計	855,414	967,017
繰延資産	—	14,435
資産合計	3,018,702	3,162,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,791	105,798
短期借入金	1,500,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	6,612	6,612
未払金	201,863	184,766
未払法人税等	10,903	6,376
賞与引当金	41,545	33,588
店舗閉鎖損失引当金	10,802	13,741
資産除去債務	22,627	15,370
その他	133,096	83,286
流動負債合計	2,074,243	1,863,539
固定負債		
社債	23,000	16,000
長期借入金	91,318	88,012
資産除去債務	296,293	294,945
その他	16,450	13,798
固定負債合計	427,062	412,755
負債合計	2,501,306	2,276,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	235,100
資本剰余金		
資本準備金	—	167,650
その他資本剰余金	—	32,550
資本剰余金合計	—	200,200
新株式申込証拠金	65,100	—
利益剰余金	256,505	331,581
自己株式	△192	△192
株主資本合計	421,413	766,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,097	73,679
その他の包括利益累計額合計	53,097	73,679
新株予約権	—	1,387
非支配株主持分	42,884	44,804
純資産合計	517,395	886,559
負債純資産合計	3,018,702	3,162,854

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,169,307	2,378,619
売上原価	607,369	610,335
売上総利益	1,561,937	1,768,284
販売費及び一般管理費	1,586,233	1,664,482
営業利益又は営業損失(△)	△24,296	103,802
営業外収益		
受取利息	464	1,202
受取配当金	2,688	3,671
投資有価証券売却益	—	2,344
その他	1,726	4,175
営業外収益合計	4,878	11,394
営業外費用		
支払利息	7,920	9,687
その他	6,422	4,247
営業外費用合計	14,342	13,934
経常利益又は経常損失(△)	△33,761	101,262
特別利益		
段階取得に係る差益	9,000	—
負ののれん発生益	13,657	—
固定資産売却益	—	176
特別利益合計	22,657	176
特別損失		
減損損失	—	3,046
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26,894	13,804
その他	151	892
特別損失合計	27,045	17,743
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△38,149	83,694
法人税等	2,751	6,700
中間純利益又は中間純損失(△)	△40,901	76,994
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△290	1,919
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△40,611	75,075

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△40,901	76,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,419	20,581
その他の包括利益合計	△2,419	20,581
中間包括利益	△43,320	97,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△43,030	95,656
非支配株主に係る中間包括利益	△290	1,919

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行（普通株式210,000株）を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,550千円増加しましたが、あわせて同日に減資を行い、第三者割当増資後の資本金の額を32,550千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。

また、当中間連結会計期間における第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,100千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が235,100千円、資本剰余金が200,200千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第1回新株予約権が、2025年10月1日から2025年11月14日までに以下の通り行使されております。

行使新株予約権個数	250個
発行した株式の種類及び株式の数	250,000株
資本金増加額	41,750千円
資本準備金増加額	41,750千円

(資本金の額の減少)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、2025年11月26日開催予定の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

適切な税制の適用を通じて財務内容の健全化を図るとともに、将来の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2025年9月30日時点の資本金の額235,100千円のうち、135,100千円を減少させ、100,000千円といたします。なお、減資の効力発生日までの期間に当社が発行している新株予約権が行使された場合には、当該行使により増加する資本金の額の同額を、上記の減少額に加えて減少させることといたします。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることにいたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2025年10月15日
(2) 臨時株主総会決議日	2025年11月26日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2025年11月25日 (予定)
(4) 減資の効力発生日	2025年11月30日 (予定)

(株主優待制度の導入)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、株主優待制度を新設することを決議いたしました。

1. 株主優待制度導入の目的

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有いただくこと、当社事業の認知や理解を深めていただくことを目的としております。

2. 株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様及び内容

2025年11月末日を初回基準日とし、以降毎年11月末日現在の株主名簿に記載又は記録されている500株以上保有の株主様を対象に、ジャパネットクーポン又はホリイフード食事券のいずれかをお選びいただけます。

保有株数	優待内容	
	ジャパネットクーポン	ホリイフード食事券
500株以上	10,000円相当(電子クーポン)	15,000円(5,000円×3枚)相当食事券
700株以上	20,000円相当(電子クーポン)	30,000円(5,000円×6枚)相当食事券
1,000株以上	50,000円相当(電子クーポン)	75,000円(5,000円×15枚)相当食事券
1,500株以上	75,000円相当(電子クーポン)	110,000円(5,000円×22枚)相当食事券
2,000株以上	100,000円相当(電子クーポン)	150,000円(5,000円×30枚)相当食事券

3. 株主優待進呈の時期及び方法

株主名簿記載された住所宛に、2026年4月下旬よりご案内をお送りする予定です。

4. 今後の見通し

株主優待制度の内容について、変更が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

なお、株主優待制度の導入による2025年11月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額(注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア				
売上高							
外部顧客への売上高	988,214	809,058	372,034	—	2,169,307	—	2,169,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	988,214	809,058	372,034	—	2,169,307	—	2,169,307
セグメント利益又は セグメント損失(△)	69,721	62,463	△3,594	—	128,590	△152,886	△24,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△152,886千円は、各報告セグメントに配分して いない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。
全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額(注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア				
売上高							
外部顧客への売上高	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
セグメント利益又は セグメント損失(△)	148,491	87,599	36,187	△2,554	269,723	△165,921	103,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,921千円は、各報告セグメントに配分して いない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。
全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、既存エリア外での出店準備を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「北関東エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,081千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した2店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。